

# 大麻ビジネスも「ガラパゴス化」に陥った日本の残念な現状

ダイヤモンド編集部 相馬留美：記者

特集 グリーンラッシュがやってくる

2019.11.14 5:45  有料会員限定



Photo:ZUMA Press/アフロ

CBDビジネスが盛り上がりを見せる一方で、違法なCBD製品が日本国内で発覚したケースは既に存在している。なぜそんなことが起きたのか。なぜ税関を通り抜けることができたのか。制度も法も追いついていない日本はグリーンラッシュとどう向き合えばいいのか。(ダイヤモンド編集部 相馬留美)

## 日本最大手の「コンプラ違反」業界に激震

「やらかした可能性があります、ご注意ください」――。

大麻由来成分「CBD（カンナビジオール）」の取材を進めていた記者に10月24日、ある取材先から突然メッセージが届いた。

注意喚起とともにメッセージに記されていたのは、日本でCBD製品を販売する最大手といわれる日本エリクシノールの親会社、米エリクシノールのウェブサイトのアドレスだった。



**ASX Announcement**  
23 October 2019

### Market Update – Elixinol Japan Operations

#### Market Update

**Elixinol Global Limited (Elixinol Global or the Company) (ASX:EXL; OTCQX:ELLXF)**, today announces that the Company has established that non-compliant hemp-derived CBD products were being sold by Elixinol Japan.

The breach was discovered internally following the recent review of each global business unit's operations. The Company takes its compliance with all legislation and regulations seriously and is conducting an investigation into the circumstances of the non-compliance in relation to the hemp-derived CBD business unit within Elixinol Japan.

The non-compliance relates to the strict requirements in Japan on sourcing CBD from only hemp stalk and seed. The Company expects that the investigation (which involves an independent legal expert) will be completed by mid-November 2019.

The Company increased its ownership in Elixinol Japan from 10% to 50.5% for A\$2.2 million in September 2018. In H1 FY2019 Elixinol Japan contributed A\$1.6m revenue (but was not expected to contribute to earnings in FY 2019), which represents 8.7% of group pro forma revenue of A\$18.3m for

日本向け製品にコンプライアンス違反の可能性があると書かれている [拡大画像表示](#)

同サイトには、「日本で販売している製品にコンプライアンス違反があったこと」に加え、その違反が「麻の茎と種子のみから調達するという日本の要件に関連したものである」ということが書かれている。

どうやら生産工場の内部告発によって発覚したようで、11月中旬に調査結果を発表するとしている。それを受け、11月10日時点で、日本エリクシノールは製品の出荷を停止している。

本特集の第2回で書いたように、大麻製品であるCBDを日本に持ち込むためには、「大麻取締法」および「麻葉及び向精神薬取締法」上、二つのルールがある。一つは成熟した茎または種子から抽出すること。もう一つはTHC（テトラヒドロカンナビノール）を含まないことだ。

今回のコンプライアンス違反は、前者に関する違法行為があったのではないかということになる。

「あの大手でもこういうことがあるのか」

このコンプライアンス違反が発表されると、関係者は騒然となった。

そこまで業者がうるたえるのには理由がある。

## アクセスランキング

1時間 昨日 1週間 会員

1 韓国GSOMIA破棄へ、文政権の暴走で日米が被る損害を元駐韓大使が警告

2  全国銀行員の平均年収ランキング2019、全国87行を一挙公開！

3 センスの悪い人が選ぶ「ダウン」はこれ！

4 観光で行きたい都道府県&市区町村ランキング2019【完全版】

5 50代で大金を一度に投資する「運用病」が増加している理由

AD 日産自動車はなぜ、デジタル広告への投資を増やしているのか

AD 日本企業が今、最優先で取り組まなくてはならないことは？

[ランキング一覧](#)

## 特集

 有料会員限定

5G大戦

グリーンラッシュがやってくる

トヨタ、ホンダ、日産 自動車の最終決断

ウェブサイト価値ランキング2019

中国で5Gの未来を見てきた。ジャーナリスト高口康太リポート

テレワークに必須、安全で高速なネットワークを最短導入する方法[AD]

[特集一覧](#)

## 最新記事

アップルウォッチ、心臓疾患探るのに有効＝米研究グループ

GDP7-9月期年率+0.2%、4期連続プラス成長 内需けん引の構図続く

5G時代の商機はどこに？サブスク、遠隔操作、音の可視化、VR…

大麻ビジネスも「ガラパゴス化」に陥った日本の残念な現状

働く女性に「メガネ禁止」の謎、ルーツは「社内結婚」促進のためか

[最新記事一覧](#)

## 大麻ビジネスも「ガラパゴス化」に陥った日本の残念な現状

ダイヤモンド編集部 相馬留美：記者

特集 グリーンラッシュがやってくる  
2019.11.14 5:45 有料会員限定

いいね! シェア Tweet BI 印刷 A A

日本エリクシノールのCBD製品は、日本の有名百貨店や総合スーパー、大手バラエティショップでも販売されている。当然ながら厚生労働省の監視指導・麻薬対策課や安全対策課から許可され、さらには税関も通過しているのだ。

本特集の第3回でCBD製品が輸入される仕組みを解説したが、一つ盲点がある。販売する小売店やECサイトが輸入商品を「合法」と認識しているのは、現地から届く「成分表」にそう書かれているからだ。つまり、現地で虚偽の記述をされてしまうと、調べようがない。

「海外の大麻企業の社内調査はいいかげんだ。信用できないので、海外にある全く別の調査機関に成分表を作ってもらっている」と、CBDビジネスに関わる経営者たちは口をそろえる。



昭和大学の質量分析計システム。1億円以上するらしい Photo by Rumi Souma

また、持ち込まれた製品を日本国内で検査しようにも、日本には分析機器のある施設が非常に少ないという問題がある。

THCの含有量ならば調べるのは比較的容易なのだが、それが「茎から取れたもの」か「種子から取れたもの」かというレベルまで分析できる機器は1台1億円以上する。そのため、現在は大麻研究者の研究室か科学捜査研究所くらいにしか置かれていないという。

前述のように複雑な法規制のある国は日本だけのようだ。そのため、日本向け製品を作るためには、実質的に専用レーンを整備しなければならないといわれている。手間も金もかかるのだ。

大麻ビジネスを手掛ける際に、海外の取引先がたとえ大手企業であっても、法令順守が徹底されているかどうかは油断ならないのが現状である。

### THC入りと知らずに輸入した経営者の冷や汗

「怖いもの知らずでしたわ」――。

CBD製品を扱う埼玉県の販売会社、こころの北條浩司社長は、事業を始めた頃のことをそう振り返る。

北條氏はもともと老舗呉服店の2代目オーナーで、今年78歳。2013年ごろに「健康長寿学会」でCBDが健康に良いということを初めて知った。法的にも問題がないと聞き、早速別会社で輸入販売を始めることにした。

事業開始1年半後には自社製造も開始。統合医療（近代西洋医学と相補・代替療法や伝統医学等とを組み合わせて行う療法）を目的とした医師向けにCBD製品を製造し、順調に売り上げを伸ばしていった。

ところが今年6月、こころが欧州から輸入している製品に対し、THCが入っているとある書籍で指摘された。

北條氏は仰天した。欧州の大手大麻メーカーから卸している製品の成分表を見ると、THCは「含まれていない」と間違いなく書かれていたからだ。ただその成分表は、製造元の自社調査の数字によるものだった。

税関を通して正規に輸入した製品だ。そんなはずはないと思いつ、海外の第三者機関に調査してもらったところ、本当にTHCが見つかってしまった。

「全て回収しよう」

社長判断ですぐに動いた。販路をたどり、可能な限り自主回収。回収しただけでは大麻所持になってしまいかねないため、大麻の取り扱いが可能な研究者にまとめて預けた。この回収費用で800万円が消えた。

とはいえ全て回収に踏み切ったことがかえって信用につながり、売り上げは回収前より上がっているそう。現在は、製造元以外の第三者機関に成分調査を依頼することを徹底しているという。5年後には売上高10億円を見込む。

### 抜け穴として狙われた「個人輸入」

税関での厳しいやりとりを経た正規の輸入業者でもこうした事態が起こるわけだが、個人となるとさらに厄介だ。

今年3月、都内の社交ダンスイベントで、70代の男性が持ち込んだチョコレートを食べた男女6人が救急搬送される事件があった。

そのチョコレートは、なんと大麻成分入りだった。米コロラド州の製品で、男性が米国から日本に持ち帰り、大麻入りとは知らずに差し入れたのだという。男性は大麻取締法違反（所持）で書類送検された。

海外に行くとき、あちこちで大麻入りの菓子やフレーバーパウダーが手に入る。中には手作りのものもある。コロラド州は14年に全米でいち早く嗜好用大麻（THCを多く含む）が解禁された都市で、持ち帰った品の中にTHCを含む製品があったのだろう。

ECなどで販売する業者には、正規の輸入ルートを使っていないところもある。「個人で国際郵便を使えば、化粧品類なら24個まで送ることができ。小さな業者の場合、人海戦術で国際郵便を利用して商品を輸入していたようだ」と、あるCBD販売業者は打ち明ける。

11月11日に大麻取締法違反（営利目的輸入）の疑いで逮捕された国母和宏容疑者が、米国から大麻製品の密輸に使ったのも国際郵便だった。「今年に入ってから、国際郵便のチェックが非常に厳しくなった」と業界関係者の間でうわさされている。

また、大麻成分とは別の問題として、ネットワークビジネス（連鎖販売取引）の一環で、CBD製品を販売し始めた海外大手業者も複数ある。

そうしたグレーな販売業者から製品を購入しないためには、小売店やEC業者、あるいは消費者が、正式な輸入経路をたどった証拠として、輸入許可通知書や成分分析表、食品等輸入届出済証を、販売業者や輸入業者に提示させるのも一つの方法だろう。

中には、CBD製品の輸入の仕組みが複雑であることに付け込んで、CBDビジネスを始めたい人々に、輸入の仕方を教えるだけで100万円近いセミナー受講料を取る悪徳業者もいるという。

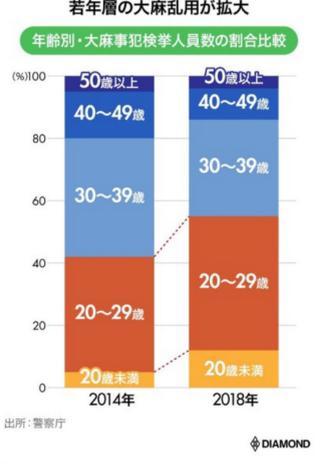
ガラパゴス化しているが故に、日本の大麻ビジネスには魅惑的力がうごめいているようである。

いくらCBDが将来のビジネスとして育つ可能性があるといっても、このまま市場が拡大していけば違法な製品が国内に流入する余地があることは否めない。

### 大麻の摘発は過去最悪ペース



### 若年層の大麻乱用が拡大



警察庁の調べによると、大麻事犯の検挙人員数は、18年に過去最高を記録した。中でも、10～20代の割合が半数を超えたことが、他の薬物との大きな違いだ。「大麻はたばこよりも害が少ない」という誤った情報が広がっていることもその要因とされている。

CBDは違法な成分ではないが、製品への予期せぬTHC混入事例が散見されるのも事実だ。この状況でCBDのイメージが良くなるはずはない。

CBD製品の輸入に関して、行政の対応は「触らぬ神にたたりなし」状態だ。

違法成分が混入する恐れのあるCBD製品への対策について、厚生省の監視指導・麻薬対策課の担当者には、「成熟した茎と種子は規制していない。（CBD製品は）書類上の問題がなければ許可する。税関は通関の必要があるため、（法律に）違反していないことを確認するはずだ」と説明する。

一方、東京税関にも同じことを聞いたところ、「書類の不備をチェックする。厚生省が認めるメーカーなら通関する」（東京税関広報広聴室）とコメントした。これでは、お互いが責任を押し付け合っているようにしか聞こえない。

このような状況下では違反が怖くて、大手企業がCBD事業に参入することは難しいだろう。

合法的な製品のみを国内で流通させるためにはどうしたらよいか。

まず、現実的に可能性がありそうなのは、製品の品質に関する審査・分析機関を行政が運営するという方法だ。

国内のCBD販売業者の中には、海外の第三者機関に分析を依頼しているところもあるが、製造先の工場での検査のみという業者も少なくない。

「費用はかかってもいいから、国のお墨付きをもらうことができれば一番ありがたい」とCBD業界関係者は口をそろえる。特定保健用食品のように、省庁管轄の組織で規制するのもよいだろう。

民間でも、一般社団法人日本化粧品協会がカンナビノイド審査委員会を設立したり、日本カンナビジオール研究会が調査分析を始めたりするなど、独自に成分分析機関を立ち上げる動きが見られる。こうしたことが当面の間は散発的に起こっていくだろう。

一方、行政がCBDの扱いを「食品」から「医薬品」に変えることも一つの方法だ。

現在はCBDが食品として取り扱われているため、どんな企業でもCBD事業に参入可能だ。ところが、これが医薬品扱いになるだけで、参入障壁は一気に上がる。

米国におけるCBDの取り扱いは、改正農業法では食品だが、FDA（米食品医薬品局）ではまだ医薬品である。そのため、昨年12月にはニューヨーク市でCBD入り食品の販売を禁止する通達も出された。

とはいえ、日本でのCBDの扱いを食品から医薬品へとハードルを上げれば、世界の流れとは逆行することになるため、グリーンラッシュの到来は速のくだろう。

現在の中ぶらりんな状況が、参入を考える国内メーカーに二の足を踏ませている元凶である。ある日本の大手化粧品メーカーの関係者は、「安全性、特に原料自体の問題があり、（開発が）進んでいない」と漏らす。海外から違法な原料を買ってしまうリスクを抱える現状では、怖くて研究開発に投資できないからだ。

「国が動くとしたら、結局トランプ（米大統領）の一声なんじゃないかな」とCBDメーカーの経営者は肩を落とす。米国からの圧力でもないかぎり、日本の大麻行政は動きそうにない。

日本はこの分野でもガラパゴス化し、世界から置いてきぼりを食うことになりそうだ。

Banner & Graphic designed by Kaoru Kurata

### アクセスランキング

1 時間	昨日	1 週間	会員
1			
2			
3			
4			
5			
AD			
AD			

ランキング一覧

<ダイヤモンド・プレミアム会員限定>  
**男はつらいよ お帰りの寅さん 試写会にご招待!**  
抽選で**30組 60名様**  
試写日 **12月5日(木)**  
応募受付日 **11月25日(日) 23:59まで**  
- 12月27日(金) 全国ロードショー -  
©2019 松竹映画株式会社

### 特集

有料会員限定

5G大戦

グリーンラッシュがやってくる

トヨタ、ホンダ、日産 自動車界の最終決戦

ウェブサイト価値ランキング2019

中国で5Gの未来を見た。ジャーナリスト高口康太郎レポート

なぜ、表からも裏からも部品が見える機械式時計は美しいのか[AD]

特集一覧

### 最新記事

アップルウォッチ、心臓疾患探るのに有効=米研究グループ

GDP7-9月期年率+0.2%、4期連続プラス成長 内需けん引の構図続く

5G時代の商機はどこに? サブスク、遠隔操作、音の可視化、VR…

大麻ビジネスも「ガラパゴス化」に陥った日本の残念な現状

働く女性に「メガネ禁止」の謎、ルーツは「社内結婚」促進のためか

最新記事一覧